

# やしお市議会だより



市の鳥 ハクセキレイ



QRコードから市議会ホームページにアクセスできます!

## 主な記事

- **定例会レポート**  
第2回定例会請願・議案処理結果一覧表、討論、意見書……………2～3
- **一般質問から**  
「買い物弱者への支援策について」、「文化スポーツセンターについて」、「学校給食ビジョンについて」などの一般質問……………4～6
- **委員会のうごき**  
委員会のうごき、議案、編集後記ほか……………7～8

令和4年 8月 AUGUST.2022 NO.109

## 令和4年第2回定例会報告号



### はちじょうはちまんじんじゃほんでん 八條八幡神社本殿

国登録有形文化財(建造物)

明治24年に再建された神社本殿で、正面に昇降対になった竜、側面に人間や鳥獣、魚類が泳ぐ水波文様と、おびただしい彫刻が施されています。特に両側面には、明治22年に公布された「大日本帝国憲法」の発布式や御前会議の様子をモチーフとする、非常に珍しい彫刻があります。

交通:八潮市コミュニティバス北ルート

八條八幡神社バス停徒歩すぐ

(問い合わせ先 資料館 ☎997-6666)



# 一般会計補正予算(第2号)など全11議案を可決

## 市民のうごき

令和4年(2022年)7月1日現在  
前月比

人口	92,269人 (+131)
男	47,893人 (+59)
女	44,376人 (+72)
世帯	44,953世帯 (+119)

## やしお市議会だよりメール配信のお知らせ



空メール画面になるので、何か一文字入れて送信してください。

やしお市議会だよりの発行にあわせて、市の情報配信サービス「やしお840メール」を配信しています。

やしお840メールは、パソコンや携帯電話で受信できますが、利用するには登録が必要です。

市のホームページまたは左記のコードよりアクセスしてご登録ください。

## 第2回定例会の概要

令和4年第2回定例会(5月31日～6月17日)を開催しました。

定例会では、「専決処分承認を求めることについて(八潮市税条例の一部を改正する条例について)」など専決処分関係3議案を承認したほか、「令和4年度八潮市一般会計補正予算(第2号)」など8議案、あわせて11議案を原案のとおり可決しました。

また、議員提出議案として「議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」など8議案を原案のとおり可決しました。

# 請願・議案の処理結果

## 令和4年第2回定例会

### ●請願の処理結果一覧表

※ 総文…総務文教、建水…建設水道、福環…福祉環境

議案番号	件名	付託委員会	議決結果	平成	840	公明	声は	共産	市民
請願第1-1号	子どもたちの健やかな成長・発達に配慮したマスク着用の考え方の周知・徹底を求める請願書	総文	不採択	×	○	×	○	×	×
請願第1-2号	子どもたちの健やかな成長・発達に配慮したマスク着用の考え方の周知・徹底を求める請願書	福環	〃	×	○	×	○	×	×

### ●市長提出議案処理結果一覧表

議案番号	件名	付託委員会	議決結果	平成	840	公明	声は	共産	市民
議案第38号	市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例について	付託省略	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第39号	八潮市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	〃	〃	○	○	○	○ <sup>3</sup> <sub>x1</sub>	×	○
議案第40号	工事請負契約の締結について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第41号	専決処分の承認を求めることについて{令和4年度八潮市一般会計補正予算(第1号)}	福環	〃	○	○	○	○ <sup>3</sup> <sub>x1</sub>	○	○
議案第42号	専決処分の承認を求めることについて(八潮市税条例の一部を改正する条例について)	総文	〃	○	○	○	○	○	○
議案第43号	専決処分の承認を求めることについて(八潮市都市計画税条例の一部を改正する条例について)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第44号	令和4年度八潮市一般会計補正予算(第2号)	総文・福環	〃	○	○	○	○ <sup>1</sup> <sub>x3</sub>	○	○
議案第45号	八潮市税条例等の一部を改正する条例について	総文	〃	○	○	○	○	○	○
議案第46号	八潮市都市計画税条例の一部を改正する条例について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第47号	市道路線の認定について	建水	〃	○	○	○	○	○	○
議案第48号	八潮市固定資産評価員の選任について	付託省略	原案同意	○	○	○	○	○	○

### ●議員提出議案処理結果一覧表

議案番号	件名	付託委員会	議決結果	平成	840	公明	声は	共産	市民
議第9号議案	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	付託省略	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第10号議案	核兵器の使用を断じて阻止し、「核なき世界」に向けての国際社会の醸成を図ることを求める意見書	〃	〃	○	○	○	○ <sup>2</sup> <sub>x2</sub>	×	×
議第11号議案	地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書	〃	〃	○	○	○	○ <sup>2</sup> <sub>x2</sub>	○	○
議第12号議案	「コロナかかりつけ医」制度の導入を求める意見書	〃	原案否決	×	×	×	○	×	×
議第13号議案	教育予算の増額と負担軽減措置等の拡充を求める意見書	〃	原案可決	×	○	×	○	○	○
議第14号議案	高度急性期・急性期病床削減計画の見直しを求める意見書	〃	〃	×	○	×	○	○	○
議第15号議案	食料危機が迫る中、食料自給率向上のための施策を直ちに行うことを求める意見書	〃	〃	×	○	×	○ <sup>3</sup> <sub>x1</sub>	○	○
議第16号議案	性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議第17号議案	犯罪被害者等支援の充実を求める意見書	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議第18号議案	船舶免許の厳格化と海上交通の安全確保を求める意見書	〃	原案否決	×	○	×	×	○	○

※平成…平成クラブ、840…みらい会議840、公明…公明党、声は…声は力・維新・立憲・ファイトの会、共産…日本共産党、市民…市民と市政をつなぐ会【○は賛成、×は反対、○などの後の数字は人数】

### 討論

#### 反対討論 (声は力・維新・立憲・ファイトの会)

議案第44号令和4年度八潮市一般会計補正予算(第2号)に、反対の立場で討論いたします。

この補正予算には令和2年6月26日に八潮市内で発生した食中毒事故に係る子ども医療費相当額を166万9630円とし、学校給食提供事業者と合意書を締結、専決処分したその額を歳入として上程したものがあります。

請求金額を算出するにあたり、市の子ども医療費申請書および子ども医療費支給申請書を分類し名簿化したものと、学校給食提供事業者が慰謝料請求者を名簿化したものを突合して絞り込みを行ったものが471件166万9630円。この件数は6月、7月分の2カ月分の件数であります。

一方、国保連合会も学校給食提供事業者に請求しておりますが、令和2年6月から8月の3カ月間分で請求しており、国保連合会が3カ月分を受領しております。

この件について福祉環境常任委員会で行った質問をいたしましたが、この1カ月分の差、8月分について聞きましたが、ご答弁では把握していないとのこと、突合にあたって6月、7月分での突合はどちらから言い出したことなのかの質問にはお互いにことごとく答弁でした。学校給食提供事業者には被害者からの慰謝料請求件数を請求しても良いのではないかと、少なくとも国保連合会と

### 討論

#### 賛成討論 (平成クラブ)

議案第44号令和4年度八潮市一般会計補正予算(第2号)について、賛成の立場から討論いたします。

今回の補正予算を見ますと、歳入では、新型コロナウイルス感染症に対する市独自の事業への財源としての新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び学校給食食中毒事故に係る子ども医療費相当分弁償金が予算化されており、時宜を捉えた適切な予算措置がされています。

同様に8月分について調べ突合するべきだったのではないかと。また以前の説明では、対象診療科では精神科・心療内科を含んでいないとのことでした。この食中毒事故による心の問題から精神科等にかかった方がいるかわかりませんが、この事故から心に傷を負い、子どもの食欲不振が続いているといった保護者からの連絡がきたことがあります。

突合に当たっては件数が多くその事務量も大変なこと、また合意するにあたりどこかで折り合わなくてはならないこともわかります。ですが金額だけの問題ではなく、どこまで学校給食提供事業者に認めさせるかは、罹患した子ども、その保護者が、この問題に対する市の姿勢を感じるところであります。令和2年6月26日から約2年ありました。突合にあたってその期間、また対象診療科について対象の範囲が足りていない、もう少し丁寧に行っていたべきだったことを申し述べ、反対の討論といたします。

議案第44号令和4年度八潮市一般会計補正予算(第2号)について、賛成の立場から討論いたします。

今回の補正予算を見ますと、歳入では、新型コロナウイルス感染症に対する市独自の事業への財源としての新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び学校給食食中毒事故に係る子ども医療費相当分弁償金が予算化されており、時宜を捉えた適切な予算措置がされています。

同様に8月分について調べ突合するべきだったのではないかと。また以前の説明では、対象診療科では精神科・心療内科を含んでいないとのことでした。この食中毒事故による心の問題から精神科等にかかった方がいるかわかりませんが、この事故から心に傷を負い、子どもの食欲不振が続いているといった保護者からの連絡がきたことがあります。

突合に当たっては件数が多くその事務量も大変なこと、また合意するにあたりどこかで折り合わなくてはならないこともわかります。ですが金額だけの問題ではなく、どこまで学校給食提供事業者に認めさせるかは、罹患した子ども、その保護者が、この問題に対する市の姿勢を感じるところであります。令和2年6月26日から約2年ありました。突合にあたってその期間、また対象診療科について対象の範囲が足りていない、もう少し丁寧に行っていたべきだったことを申し述べ、反対の討論といたします。

議案第44号令和4年度八潮市一般会計補正予算(第2号)について、賛成の立場から討論いたします。

今回の補正予算を見ますと、歳入では、新型コロナウイルス感染症に対する市独自の事業への財源としての新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び学校給食食中毒事故に係る子ども医療費相当分弁償金が予算化されており、時宜を捉えた適切な予算措置がされています。



(2面から 続く)

歳出につきましては、未だ新型コロナウイルス感染症の終息が見込めない中、衛生費において、厳しい環境下に置かれている自宅療養者に対する、市独自の食料支援に係る経費が見込まれており、市民の方々の安全・安心の向上のために行動するという、市としての強い決意の表れが見て取れます。

その他、寄附金を活用した図書購入や会計年度任用職員に係る人件費などの予算措置が適切にされていると考えます。

以上、今回の補正予算の内容については、年度開始の間もない時期ではありますが、市民生活の向上につながる予算措置が適切になされており、大いに評価できるものであります。

よって、ここに議案第44号令和4年度八潮市一般会計補正予算(第2号)について、賛成の意を表し討論いたします。

### 意見書

定例会において、7件の意見書を原案のとおり可決しました。

#### 性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書

性犯罪は被害者の心身に大きな後遺症を残し、その後の人生を左右する魂の殺人であり悪質な犯罪である。多くの性被害当事者の声が届き、2017年に110年前につくられた日本の刑法性犯罪が大幅に改正されたが、性暴力の実態が十分に反映されたとはいえず、刑法性犯罪の積み残された課題が残っている。現在も法務省の性犯罪に関する刑事法検

討会にて議論が続けられているが、刑法を被害の実態に即したものに改正し、関連法整備や性犯罪被害者支援施策の強化を早急に行うことが必要であると考え

性的虐待については性的同意年齢が13歳と諸外国に比べて低いこともあり13歳以上の未成年が性的虐待(または性犯罪)の被害にあつた場合であっても、日常的に繰り返される虐待のケースで被害者が次第に無気力になり抵抗力を失っている場合や、恐怖心などから被害者が目立った抵抗をしなかつた場合など、裁判で抗拒不能が立証されるに至らず、過失犯の処罰規定も存在しないため無罪とされる判決が散見され、改正後の規定でもなお社会として未成年者の性被害を防止するに十分な抑止力を果たしているとは言い難い状態にある。

よって国におかれては、性犯罪に関する刑法改正の議論において、下記の見直しを行うように要望する。

1 諸外国の例にならない、性的同意年齢については成人から未成年に対して性行為が行われる場合に限り引き上げを検討するなど、性被害の実態に即した見直しを行うこと。

2 性犯罪における過失犯による処罰規定の整備を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月17日  
埼玉県八潮市議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、厚生労働大臣、国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣(男女共同参画)

#### 犯罪被害者等支援の充実を求める意見書

平成16年に犯罪被害者等基本法が成立し、犯罪被害者等は「個人の尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利」の主体であることが宣言され、立法後、犯罪被害者等支援施策は一定の前進を果たした。

しかしながら、被害者となつた直後から公費によって弁護士の支援を受ける制度や、加害者に代わる国による損害の補償制度といった財政支援を必要とする施策はいまだに実現されておらず、犯罪被害者等支援条例の制定や、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの支援体制についても、地域によって大きな格差があるなど、立法後、犯罪被害者等の多種多様なニーズに応えられるだけの支援体制の整備は、十分になされていないのが現状である。

犯罪被害者等の権利について、国は、支援施策の充実を今後とも継続的に進めていく責務を負っている。

よって国会及び政府は、犯罪被害者等支援の充実を図るため、次の事項を実施されるよう強く要望する。

1 犯罪被害者等が民事訴訟等の賠償を受けられるよう、損害回復の実効性を確保するための必要な措置を講じること。

2 新たに、犯罪被害者等に対する補償法を制定して、犯罪被害者等に対する経済的支援を充実させるとともに、手続的な負担を軽減する施策を講じること。

3 犯罪被害者等の誰もが、事件発生直後から弁護士による法的支援を受けられるよう、公費による被害者支援弁護士制度を創設すること。

4 性犯罪・性暴力被害者のための病院拠点型ワンストップ支援センターを、すべての都道府県に最低1箇所は設立できるよう、人的・財政的支援を行うこと。

記

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月17日  
埼玉県八潮市議会

害回復の実効性を確保するための必要な措置を講じること。

2 新たに、犯罪被害者等に対する補償法を制定して、犯罪被害者等に対する経済的支援を充実させるとともに、手続的な負担を軽減する施策を講じること。

3 犯罪被害者等の誰もが、事件発生直後から弁護士による法的支援を受けられるよう、公費による被害者支援弁護士制度を創設すること。

4 性犯罪・性暴力被害者のための病院拠点型ワンストップ支援センターを、すべての都道府県に最低1箇所は設立できるよう、人的・財政的支援を行うこと。

5 地域の状況に応じた犯罪被害者等支援施策を実施するため、すべての地方公共団体において、犯罪被害者等支援条例が制定できるよう支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月17日  
埼玉県八潮市議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣(男女共同参画)

地方公共団体情報システム

政府は、令和2年に「地方公共団体における情報システムにつ

いて、クラウド活用を原則とした標準化・共通化を今後5年で確実に実現していくための取組を全力で推進する。その際、複数年の取組として地方公共団体が予見可能性をもって計画的・安定的にデジタル改革を進めることが可能な形での財政的な支援を行う」ことを閣議決定し、「地方公共団体情報システムの標準化に

関する法律」を制定した。近年、社会ではデジタル・トランスフォーメーション(DX)が進み、地方公共団体においてもDXの推進が図られている。そこで、国民の命と暮らしを守る安心と希望の総合経済対策において、「地方公共団体情報システムの標準化」が決まり、令和2年度、3年度に、地方公共団体が円滑にシステムを導入するための経費として、約1,825億円を基金として計上した。

国では、2022年夏までに、住民基本台帳や固定資産税など20業務について、システムの各仕様の策定を行い、地方公共団体は、令和5年から令和7年にかけて、Gov・Cloud(ガバメントクラウド)の利用に向け国の標準仕様に準拠したシステムに移行していく予定となっている。

地方公共団体は、新型コロナウイルスの影響で、財政状況も厳しく、また、デジタル人材の不足も深刻な状態となっている。また、高齢者はデジタル化になれていない方も多く、ネットの環境が整っていない地域もある。政府においては、システム導入に向けて、地方公共団体の状況を踏まえ、下

掲載の意見書のほか、「核兵器の使用を断じて阻止し、「核なき世界」に向けての国際社会の醸成を図ることを求める意見書」、「教育予算の増額と負担軽減措置等の拡充を求める意見書」、「高度急性期・急性期病床削減計画の見直しを求める意見書」、「食料危機が迫る中、食料自給率向上のための施策を直ちに行うことを求める意見書」を原案のとおり可決しました。詳しくは8月下旬に更新予定の八潮市議会ホームページをご覧ください。なお、可決した意見書は関係機関に送付しました。

記

1 令和7年度までとした移行の目標時期について、必要に応じて柔軟な対応を検討するとともに、移行に伴う適切な財政支援と丁寧な情報提供を行うこと。

2 情報システムの保守・運用コストなど総合的な支援を検討するとともに、都道府県に対して、市区町村への必要な助言や情報提供などを丁寧に行うよう指導すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月17日  
埼玉県八潮市議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、デジタル大臣

記

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

# 一般質問から

令和4年第2回定例会の一般質問は、6月14日・15日・16日の3日間にわたり、17人の議員が49項目の質問事項について、市の見解を求めました。ここでは、各議員の主な質問と、それに対する市の見解を紹介いたします。

なお、詳しくは8月下旬に更新予定の八潮市議会ホームページをご覧ください。

※議員名の上の番号は、議席番号を示しています。



## 共生・協働による安全安心なまちづくりについて

**Q** 高齢化社会の到来やW i t hコロナに対応し、市民の生活スタイルが急速に変化する地域社会においても、安全で安心して暮らせる環境を整備するために、地域ぐるみの子どもたちの見守り活動の強化について伺います。

14番 金子 壮一

校の安全に関する対応を先生と一緒にやって行っています。また、地域防犯推進委員による青色回転灯パトロール車による地域の見守り活動なども実施していただいています。

**A** 現状の地域ぐるみの子どもたちの見守り活動については、スクールガードリーダーが市内小学校に1名ずつ配置されており、登下校の指導や通学路の安全パトロール、校内外の安全点検、不審者の侵入対策、危険箇所の発見と報告など、学

見守り活動の強化については、現在、中心的な役割を担っている方々の高齢化が課題となっており、行政や学校、警察が連携して活動を支援する仕組みづくりを検討し、地域に密着した持続可能な体制を構築していくことが、防犯力の向上に繋がるものと考えています。

## 買い物弱者への支援策について

**Q** 大瀬古新田地域など市内の一部では食品スーパーが閉店するなどし、特に高齢者の方達が買い物に大変困っている状況があります。

20番 岡部 一正

買い物不便地域において買い物に困っている方達の支援として、市有地を活用した移動販売の誘致について伺います。

**A** 現在、八潮駅南側の地域や、草加市に隣接する西部地域では移動販売が行われており、その販売場所については事業者が確保していると聞いています。しかしながら一部の地域での

実施となっていることから、市としては生活支援コーデイネーターと連携し、販売範囲の拡大について働きかけを行っていきたいと考えています。

また、生活支援コーデイネーター連絡会において、東部圏域で試行的に実施した「買い物バス」が他の地域でも運行できないか検討するとともに、高齢者の生活支援サービスの先進事例の調査や、サービスを担う事業者の動向にも注視していきたいと考えています。

## コロナ禍と物価高騰に苦しむ市民への暮らし応援について

**Q** コロナ禍での生活や営業の困難に加え、ウクライナでの戦争により、世界的な食料不足、燃料不足が広がり、市民生活にも大きな影響が広がっています。ガソリンの高騰に続き、小麦や食用油、野菜などが軒並み値上がりしています。

10番 池谷 正

こんな時こそ、市は市民の暮らし応援の実効ある施策を実施すべきです。

**A** コロナ禍やウクライナ危機を契機とした物価上昇の影響は、ガソリンや車両、食料品、生活用品等の幅広い品目に及ん

本市では令和2年8月から11月の4カ月間、官公署等を除く水道契約者に対し、基本料金の2分の1、金額にして1億914万9405円の減免を行いました。

本市としては、水道事業経営に与える影響や交付金の活用を踏まえ、水道料金の減免について、減免額や減免の期間等も含め、十分検討していきたいと考えています。

## 農業施策について

**Q** 現在、学校給食ビジョンが策定中ですが、より多くの地元農産物を学校給食で利用する上でも安定的な供給体制が必要で、このことから農業者支援の仕掛けについてお聞きします。

17番 鹿野 泰司

**A** 学校給食においては、当日調理を前提に非常に限られた時間内に調理することや調理に必要な農産物の量を安定的かつ迅速に確保することなどの制約があります。

市としては「八潮市都市農業振興基本計画」に基づき、農業者支援に繋がる取組みを進めて

います。

農業者支援を通じ農業施策の充実を図ることは非常に重要であると認識しており、教育委員会を含め庁内関係課や関係団体とも連携しながら取組みを進めていきたいと考えています。



## 学校のプールについて

**Q** 本市の小中学校もだいぶ老朽化が進んできており、プールも同様、今後膨大な修繕費や改修費などがかかってくるかと思えます。民間のスイミングスクールとの連携についてお聞きします。

11番 川井 貴志

模が小さいことや学校に貸せる時間帯が少ないなどの回答がありましたので、連携は難しいものと考えています。

**A** 学校施設のプールの維持管理費用の観点から学校で行うプールの授業を民間のスイミングスクールへ委託するケースが見受けられます。市内のスポーツクラブで、プールを設置している所はありません。市内の幼稚園のプールを使用できるか確認したところ、プールの規

